

平成28年3月期  
会社説明会



カンダホールディングス株式会社

東京証券取引所市場第二部

証券コード：9059

平成28年6月8日

- 一、 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、  
お客様と共に繁栄します。
- 一、 私達は、和の精神を大切にし、  
社員の生活向上を目指します。
- 一、 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

# 目次

## ■ カンダグループの概要

会社概要	5
会社沿革	6
グループ構成	7
拠点ネットワーク	8

## ■ 平成28年3月期決算の概要

事業概要	10
連結業績推移（売上高・営業利益）	11
連結業績推移（経常利益・当期純利益）	12
取扱別品目別売上高	13
連結決算概要（財務指標）	14
連結決算概要（貸借対照表）	15
連結決算概要（キャッシュフロー）	16

## ■ 中期経営計画

前中期経営計画の総括	18
前中期経営計画の活動実績	19
グループ経営方針	20
グループ方針の具体策	21
連結計数計画	22
連結キャッシュフロー	23
平成28年度 経営方針	24

## ■ 株価と配当推移

株価推移	26
株価指標推移	27
配当金および配当性向	28

## ■ その他の活動内容

CSR	30
安全への取組み	31
BCP	32

# カンダグループの概要

# 会社概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店	〒101-0061 東京都千代田区東神田3-1-13
本社事務所	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1 PRO-1浮間5階
創業	昭和18年11月
代表者	代表取締役社長 勝又 一俊
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数	連結：2,018名（平成28年3月末日現在）
グループ会社	24社（平成28年3月末日現在）
上場区分	東京証券取引所市場第二部
証券コード	9059

# 会社沿革



平成28年：「カンダハーティーサービス㈱」の特例子会社化

平成27年：海外現地法人「ペガサスインドネシア」の設立

物流4社による包括的業務提携契約を締結し、

「日本物流ネットワーク協力会」（「JLNA」）発足

平成26年：「カンダハーティーサービス株式会社」を設立

ニュースターライン㈱・ベルトランス㈱をグループ化

平成25年：蓮田・南東北・久喜にて太陽光売電事業開始

海外拠点として「PGEジャカルタ駐在員事務所」を設立

平成24年：「カンダ物流株式会社」発足、北関東5拠点を統合

「株式会社ハーバーマネジメント」（現PGE）、

「株式会社ジェイピーエル」をグループ化

海外拠点として「PGEタイ」・「PGE上海駐在員事務所」を設立

平成23年：国際宅配部門の事業譲受により

「株式会社ペガサスグローバルエクスプレス」業務開始

平成21年：持株会社体制へ移行

商号を「カンダホールディングス株式会社」に変更

平成16年：東京証券取引所市場第二部へ株式上場

平成6年：日本証券業協会に株式を店頭登録

平成3年：カンダコーポレーション㈱へ社名変更

昭和38年：出版物共配開始

当社の呼びかけで全国への出版物流を共同配送化し実施

昭和20年代：定期路線網の構築

「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始

昭和19年：神田運送㈱設立

神田運送株式会社設立 本社：東京都神田区佐久間町 資本金：230万円

昭和18年：発足

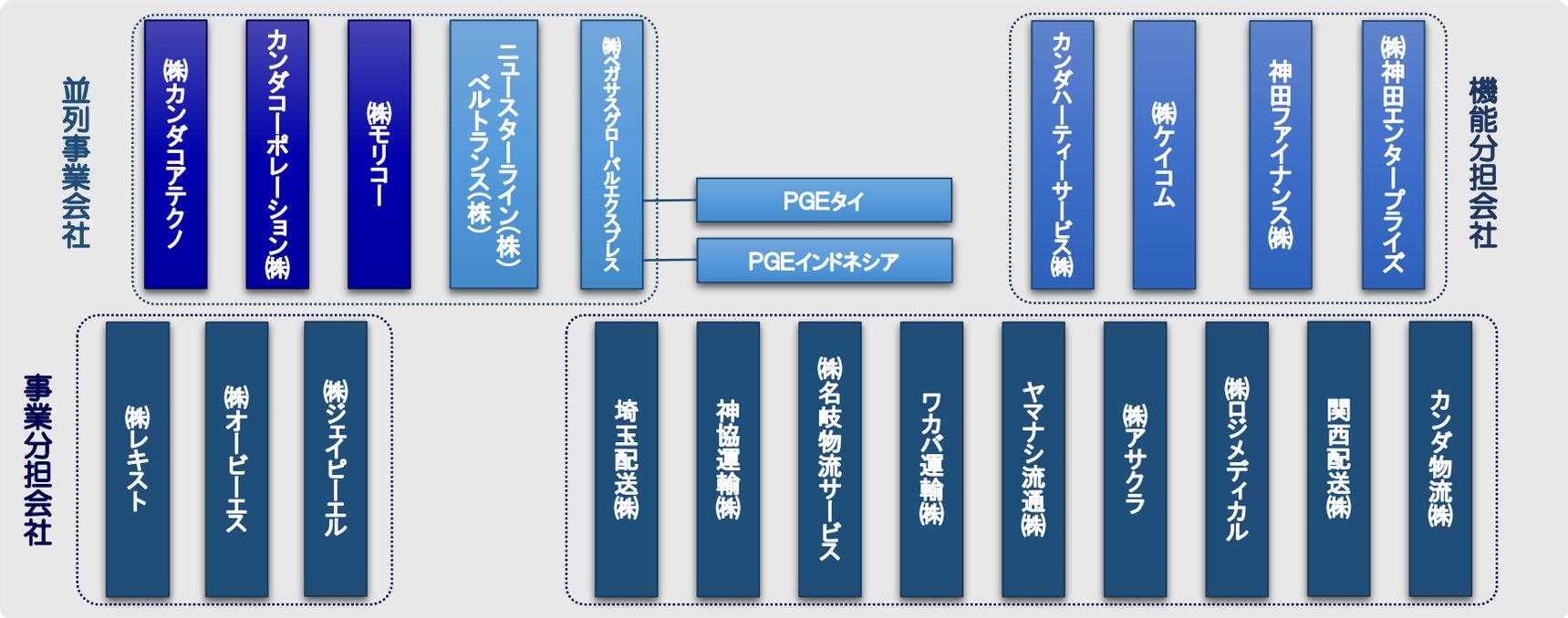
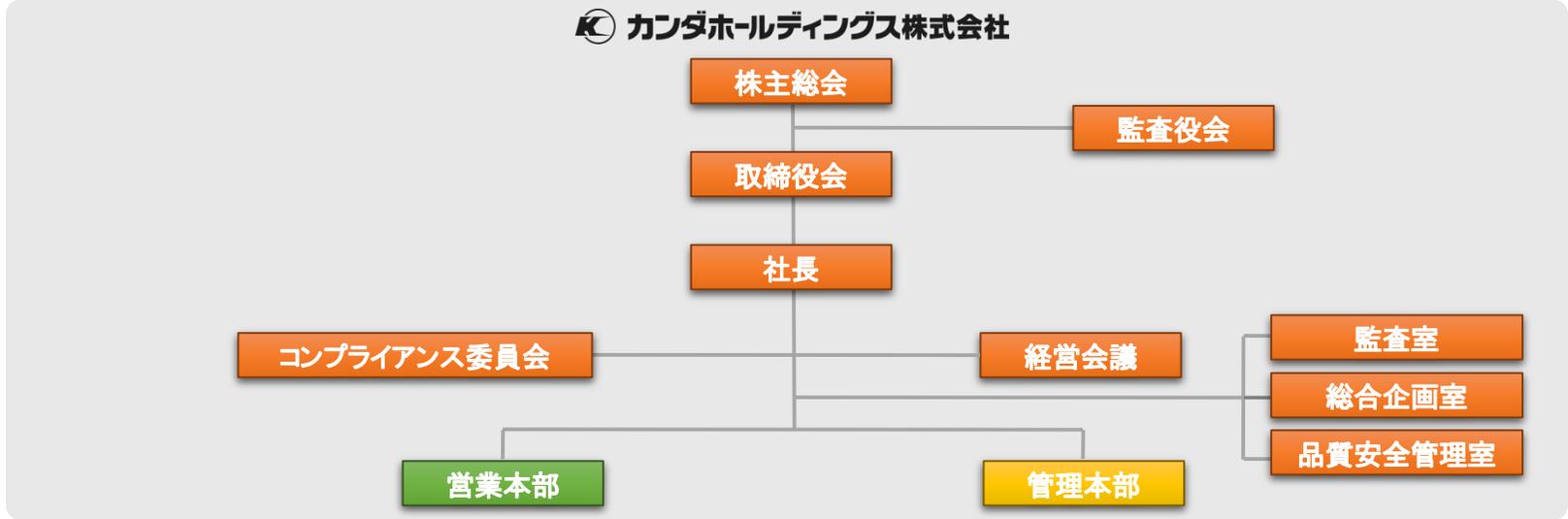
自動車交通事業法により東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合され発足する

国際物流へ進出

運送業から物流業へ



# カンダグループの構成

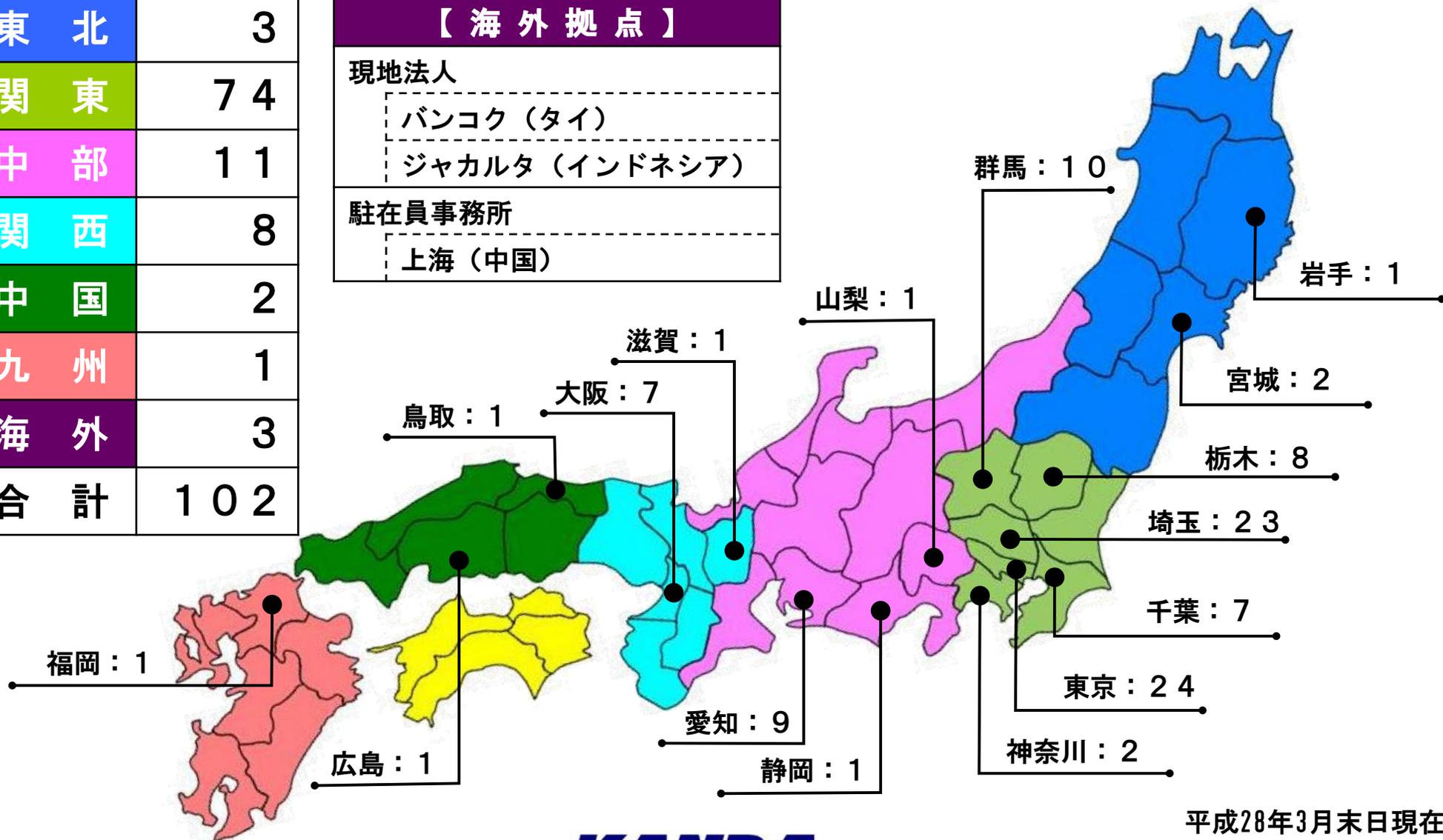


# 拠点ネットワーク

## ■ エリア別事業拠点数

東北	3
関東	74
中部	11
関西	8
中国	2
九州	1
海外	3
合計	102

【海外拠点】	
現地法人	
バンコク (タイ)	
ジャカルタ (インドネシア)	
駐在員事務所	
上海 (中国)	



平成28年3月末日現在

平成 28 年 3 月 期  
決算 概要

# 事業概要

物流センター  
(保管型)

物流センター  
(通過型)

データ  
センター

共同配送

引越し

警備輸送  
(集配金)

廃棄物  
収集運搬

機密文書  
保管

カンダグループでは、

**3,500社** にも及ぶあらゆる業態のお客様に、

多種多様な物流サービスを御提供しております。

介護・介助  
輸送

流通加工

WMS

 **カンダグループ**

建築資材  
運搬

バイク便

社内メール  
サービス

航空宅配

航空輸送

海上輸送

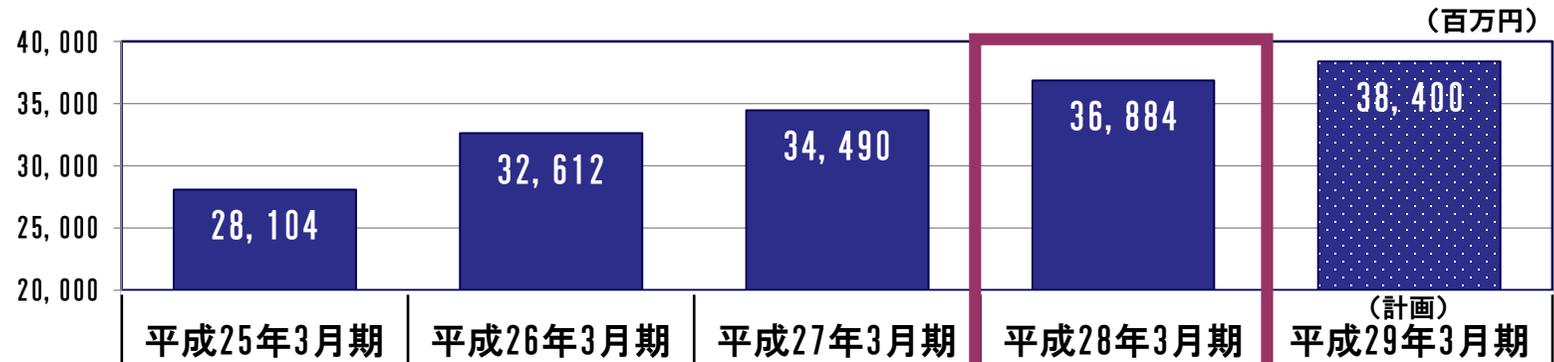
海外赴任  
コンシュルジュ

現地法人

化学薬品  
輸送

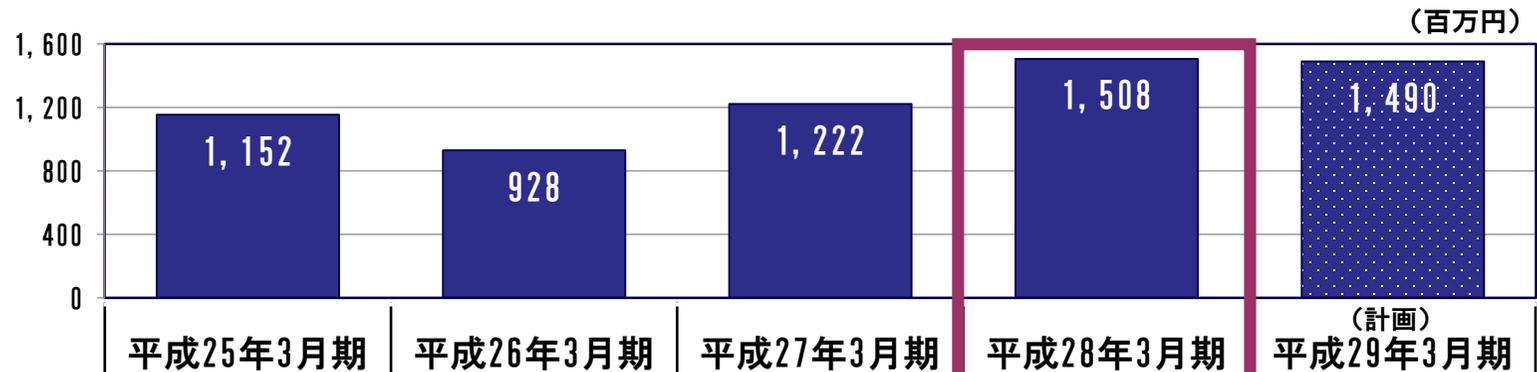
# 連結業績推移

## ■ 売上高



連結	営業収益	28,104	32,612	34,490	36,884	38,400
	前期比	+10.3%	+16.0%	+5.8%	+6.9%	+4.1%

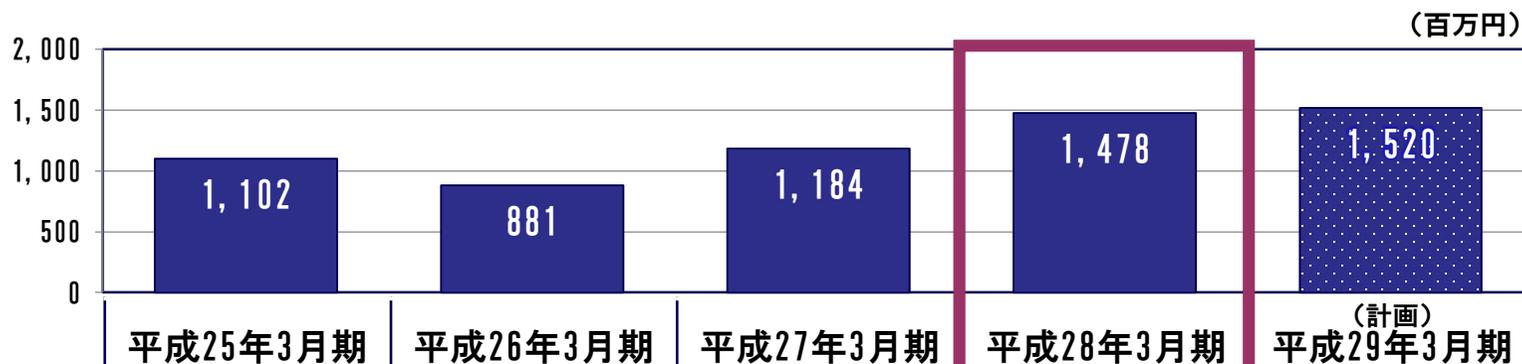
## ■ 営業利益



連結	営業利益	1,152	928	1,222	1,508	1,490
	前期比	△16.5%	△19.4%	+31.7%	+23.4%	△1.2%

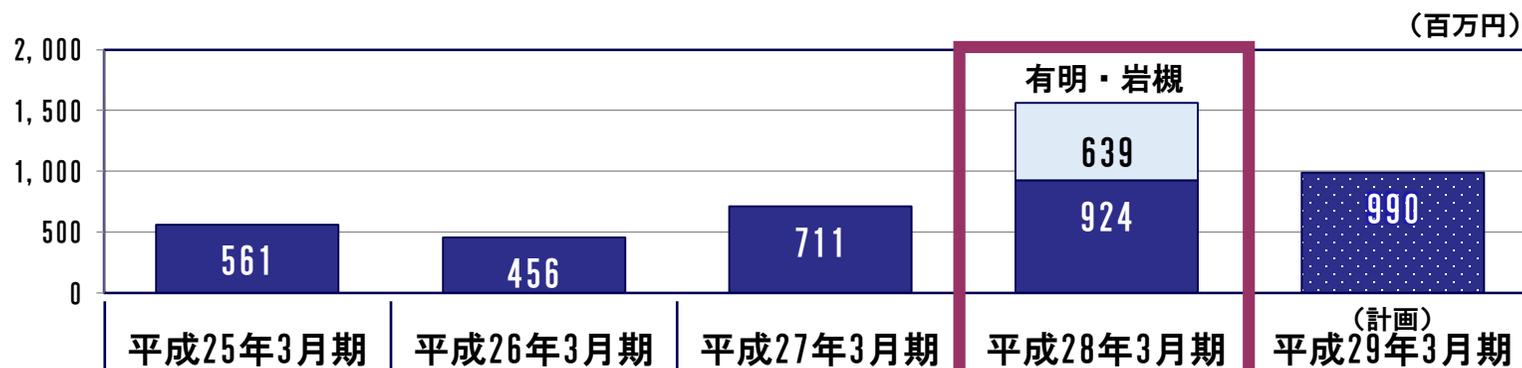
# 連結業績推移

## ■ 経常利益



連結	経常利益	1,102	881	1,184	1,478	1,520
	前期比	△16.6%	△20.1%	+34.4%	+24.9%	+2.8%

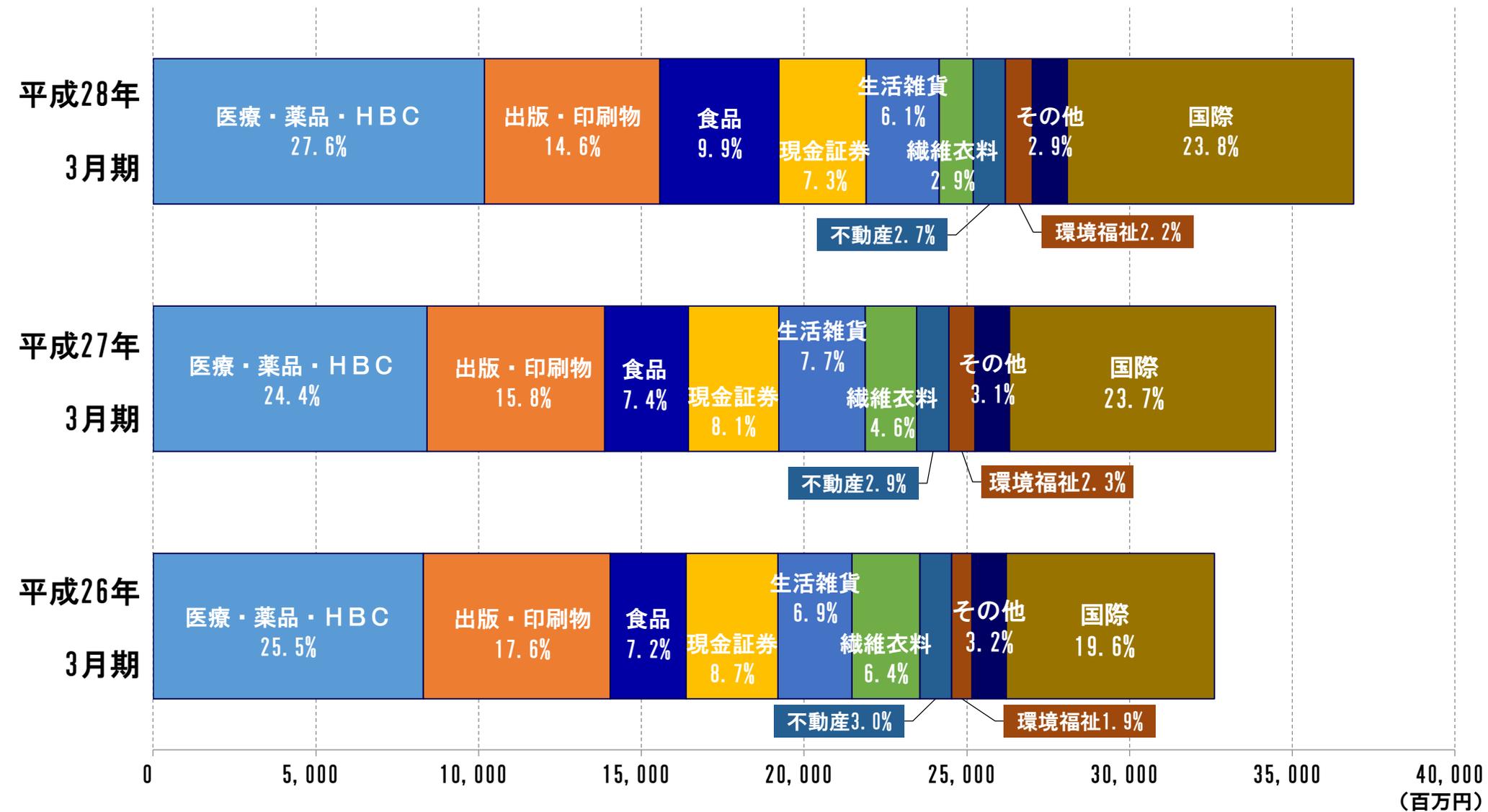
## ■ 当期純利益



連結	当期純利益	561	456	711	1,563	990
	前期比	△15.1%	△18.7%	+55.9%	+119.7%	△36.7%

# 取扱い品目別売上高

## ■ 取扱品目別売上高と構成比率



# 連結決算概要

## ■ 連結財務指標

改善  悪化 

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産 (百万円)	37,004	36,959	37,718	35,985
純資産 (百万円)	12,492	12,766	13,449	14,752
1株あたり純資産 (円)	1,150.3	1,174.2	1,235.5	1,366.8
1株あたり当期純利益 (円)	52.1	42.4	66.1	145.26
自己資本比率 (%)	33.5	34.2	35.3	40.9
自己資本利益率 (ROE) (%)	4.6	3.6	5.5	11.2
総資産経常利益率 (%)	3.1	2.4	3.2	4.0
売上高営業利益率 (%)	4.1	2.8	3.5	4.1
売上高経常利益率 (%)	3.9	2.7	3.4	4.0
負債資本倍率 (D/E レシオ) (倍)	1.22	1.13	1.07	0.59
有利子負債 (百万円)	15,053	14,318	14,264	8,681
債務償還年数	16.6年	8.2年	6.5年	4.4年



# 連結決算概要

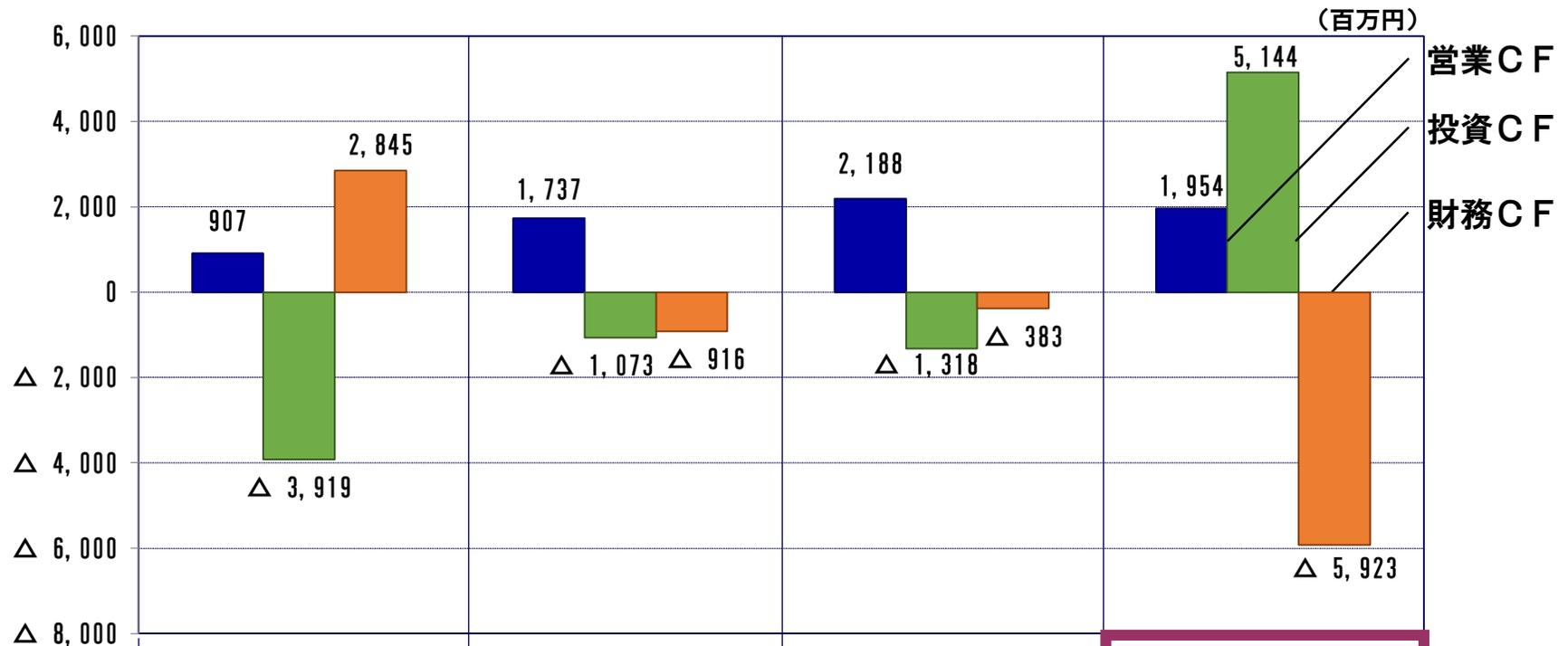
## ■ 連結貸借対照表

単位：百万円

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
流動資産	9,353	9,093	9,818	13,589
固定資産	27,651	27,866	27,901	22,396
資産合計	37,004	36,959	37,719	35,985
流動負債	16,214	15,342	15,893	12,379
固定負債	8,298	8,850	8,376	8,854
負債合計	24,512	24,192	24,269	21,233
純資産合計	12,492	12,766	13,449	14,752
負債・純資産の合計	37,004	36,959	37,719	35,985

# 連結決算概要

## ■ 連結キャッシュフロー



	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
営業CF	907	1,737	2,188	1,954
投資CF	△3,919	△1,073	△1,318	5,144
財務CF	2,845	△916	△383	△5,923

# 中期経営計画

平成28年4月～平成31年3月

# 前中期経営計画の総括

## ■ 平成26年3月期～平成28年3月期における売上高・経常利益の推移

単位：百万円

	平成25年		平成26年3月期（1年目）		平成27年3月期（2年目）		平成28年3月期（3年目）		28/3-25/3		
	実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	増減
売上高	28,104	34,000	32,612	96%	39,200	34,490	88%	44,000	36,884	84%	8,780
国内	24,173	26,200	26,214	100%	27,575	26,316	95%	29,000	28,090	97%	3,917
国際	3,931	5,800	6,398	110%	7,625	8,174	107%	10,000	8,794	88%	4,863
M&A	国内(451) 国際(425)	2,000	-	-	4,000	国際(1,046)	26%	5,000	国際(1,130)	23%	-
経常利益	1,102	1,500	881	59%	1,750	1,184	68%	2,000	1,478	74%	376
国内	1,033	1,404	827	59%	1,490	1,178	79%	1,625	1,342	83%	309
国際	69	96	54	56%	260	6	2%	375	136	36%	67
M&A	-	-	-	-	-	国際(53)	-	-	国際(56)	-	-
経常利益率	3.9%	4.4%	2.7%	61%	4.5%	3.4%	76%	4.5%	4.0%	89%	0.1%
国内	4.3%	5.4%	3.2%	59%	5.4%	4.5%	83%	5.6%	4.8%	86%	0.5%
国際	1.8%	1.7%	0.8%	47%	3.4%	0.1%	3%	3.8%	1.5%	39%	▲0.3%
M&A	-	-	-	-	-	国際(5.1%)	-	-	国際(5.0%)	-	-
当期純利益	561		456			711			1,563		1,002
自己資本比率	33.3%	32.5%	34.2%	-	32.9%	35.3%	-	33.4%	40.9%	-	7.6%
D/Eレシオ	1.22	1.18	1.13	-	1.12	1.07	-	1.06	0.59	-	▲0.63

# 前中期経営計画の総括

## ■ 活動実績

M & A	平成26年 ニュースターライン(株)のグループ会社化
業務提携	平成26年 (株)プライムキャストと業務提携 平成27年 日本物流ネットワーク協力会 (JLNA) 発足 【提携企業】高末(株) 東部ネットワーク(株) ヒガシトゥエンティワン(株)
海外展開	平成27年 ペガサスインドネシア現地法人設立
組織改編	平成26年 (株)ペガサスグローバルエクスプレスと(株)ペガサスカーゴサービスを合併 (存続会社：ペガサスグローバルエクスプレス) 平成26年 カンダ物流(株)と(株)ケイトランスポートを合併 (存続会社：カンダ物流) 平成26年 流通センター営業部を廃止しトランスネット営業部に統合
新規事業	平成25年 太陽光売電事業を開始 平成26年 カンダハーティサービス(株)を設立 平成28年 特例子会社として認可
C R E	平成27年 岩槻物流センター底地及び有明営業所土地・建物の一部を売却
拠点	<p>■拠点数 平成28年3月現在 …国内：102拠点 海外：3拠点 ※平成25年3月時より 【新設】：東北1拠点、関東11拠点、中部3拠点、中四国1拠点 【閉鎖】：関東2拠点</p> <p>■延床面積 平成28年3月現在 …自社52,000坪 外部42,000坪 計94,000坪 ※平成25年3月時 …自社53,000坪 外部22,000坪 計75,000坪</p>

## ■ スローガン

『LET'S GO 500』

## ■ 骨子

▲ **業容の拡大** ～売上500億円の達成～

▲ **中部・関西圏の強化**

▲ **協力会社の組織化**

▲ **グループ内整備**

▲ **情報システム部門の強化**

# 中期経営計画 グループ方針の具体策

## 業容の拡大 ～売上500億円の達成～

- 【選択と集中】 核となる事業に経営資源を集中させ、より効率的な業務展開を図る。
- 【新規事業】 CVS物流、BtoC事業等を足掛かりとして、新たな事業領域への営業活動に取り組む。
- 【M&A推進】 ①既存事業の強化・補完、②新規事業領域への参入、③エリアの拡大、等を目的として、M&Aを積極的に推進する。

## 中部・関西圏の強化

- 【営業基盤の確立】 既存業務の深耕・新規業務の獲得を図り、より強固な営業基盤を確立する。
- 【拠点網の整備】 拠点網の拡張整備を行いつつ、アセット強化を図る。
- 【組織体制強化】 中部・関西圏強化のため、管掌役員の配置を検討する。

## 協力会社の組織化

- 【労働力確保】 協力会社と一体となって労働力の確保に努め、業務遂行能力を維持・発展させる。
- 【ネットワーク拡充】 同業者間の連携を強化し、ネットワーク化を促進する。
- 【事故撲滅】 協力会社と共に組織立った安全活動で事故撲滅を推進する。

## グループ内整備

- 【事業再編】 事業内容に準拠する管轄組織の改編やグループ会社の統廃合を行い、より効率的なグループ経営を目指す。
- 【資産活用】 土地、建物等の保有遊休資産を有効的に活用する。
- 【人材の確保】 賃金体系を含む雇用形態の見直しや保育所設置等の働きやすい職場作りにより、人材が集まる環境を整備する。

## 情報システム部門の強化

- 【システム更新】 基幹系システム・業務系システムの構築を強化する。
- 【インフラ整備】 グループ全体におけるITインフラの整備を、外部クラウドサービスを利用しつつ行う。
- 【技術力の向上】 IoTやAI技術の研鑽に努め、近未来型ソリューションへの足掛かりとする。

# 中期経営計画 計数計画

## ■ 連結計数計画

単位：百万円

	平成28年3月実績 前中期経営計画最終年度	平成29年3月期 (1年目)	平成30年3月期 (2年目)	平成31年3月期 (3年目)	31/3-28/3 増減
<b>売上高</b>	36,884	38,400	40,000	43,000	6,116
国内	28,090	29,743	30,000	31,500	3,410
国際	8,794	8,657	10,000	11,500	2,706
<b>経常利益</b>	1,478	1,520	1,630	1,800	322
国内	1,342	1,277	1,355	1,480	138
国際	136	243	275	320	184
<b>経常利益率</b>	4.0%	4.0%	4.1%	4.2%	0.2%
国内	4.8%	4.3%	4.5%	4.7%	▲0.1%
国際	1.5%	2.8%	2.8%	2.8%	1.3%
<b>当期純利益</b>	1,563	990	1,060	1,170	▲393
<b>自己資本比率</b>	40.9%	43.3%	44.6%	43.7%	2.8%
<b>D/E レシオ</b>	0.59	0.50	0.47	0.56	▲0.03
<b>ROE</b>	11.2%	6.6%	6.7%	7.0%	▲4.2%

# 中期経営計画 計数計画

## ■ 連結キャッシュフロー

単位：百万円

	平成28年3月実績 前中期経営計画最終年度	平成29年3月期 (1年目)	平成30年3月期 (2年目)	平成31年3月期 (3年目)
<b>営業CF</b>	1,954	2,290	2,360	2,470
減価償却費	1,300	1,300	1,300	1,300
当期純利益	1,563	990	1,060	1,170
その他	▲909	0	0	0
<b>投資CF</b>	5,144	▲930	▲3,400	▲4,200
車両	▲260	▲400	▲400	▲400
物流C	0	▲30	▲2,500	▲3,300
その他	5,404	▲500	▲500	▲500
<b>財務CF</b>	▲5,923	▲1,237	▲215	1,785
返済	▲5,563	▲1,000	▲1,000	▲700
借入	0	0	1,000	2,700
配当	▲173	▲237	▲215	▲215
その他	▲214	0	0	0

## ■ スローガン

『Breakthrough!』 — 現状を打破し、大きく一步前進しよう —

## ■ 基本方針

### 1. 収益目標の必達

- ① すべての営業拠点を黒字化する
- ② 拠点毎の収益率改善を図る

### 2. 国内外の業容拡大

- ① 営業力を強化し、新規業務獲得に成果を出す
- ② 国際物流の更なる拡大を図る
- ③ 積極的にM & Aを推進する

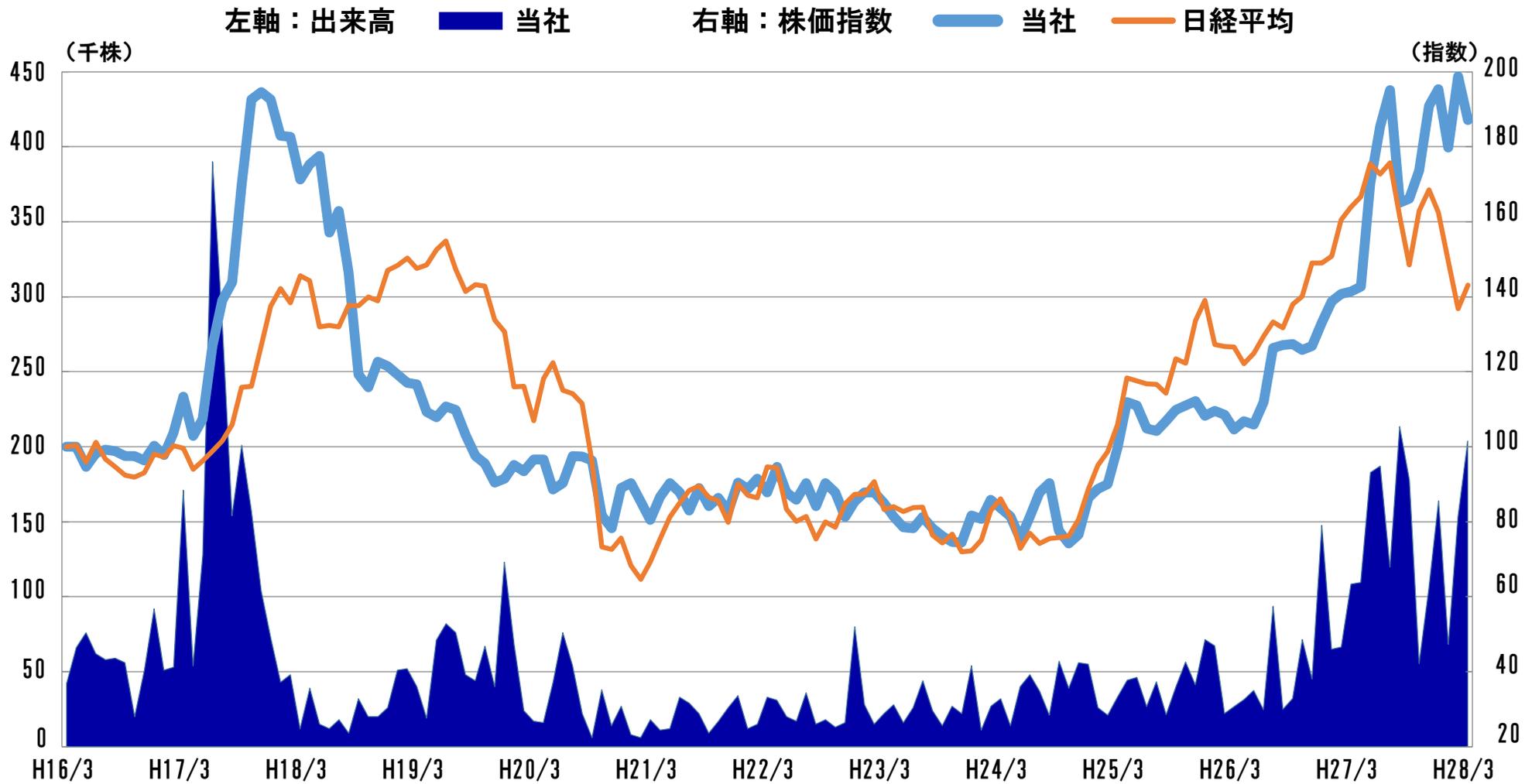
### 3. 業務品質の向上

- ① 交通事故の事故率5%未満を達成する
- ② 労働生産性を高め、効率化を推進する
- ③ 人材の確保と育成を強化する
- ④ 企業コンプライアンスを徹底する

# 株 価 と 配 当 推 移

# 株価推移

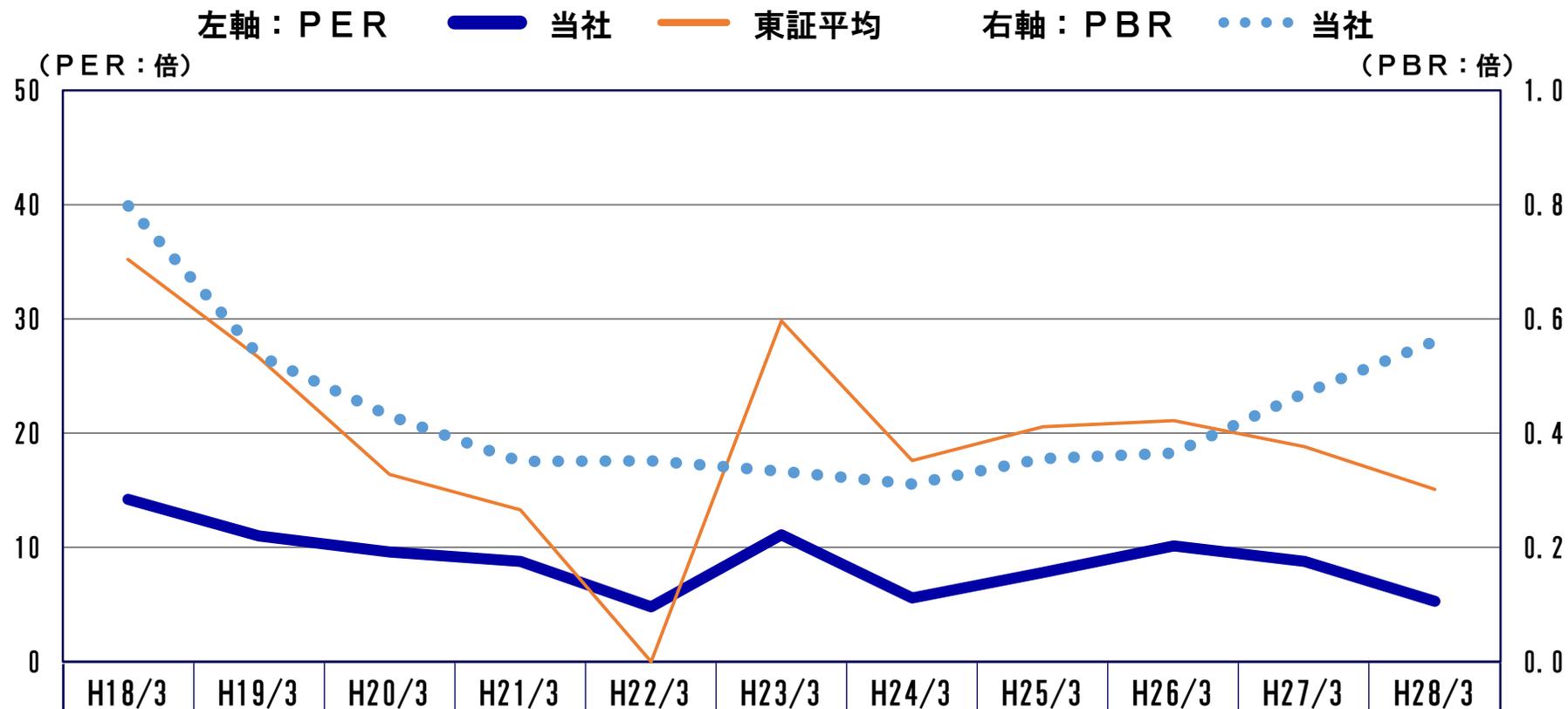
## 出来高・株価推移



※ 平成16年3月度を100として算出しております。

# 株価指標推移

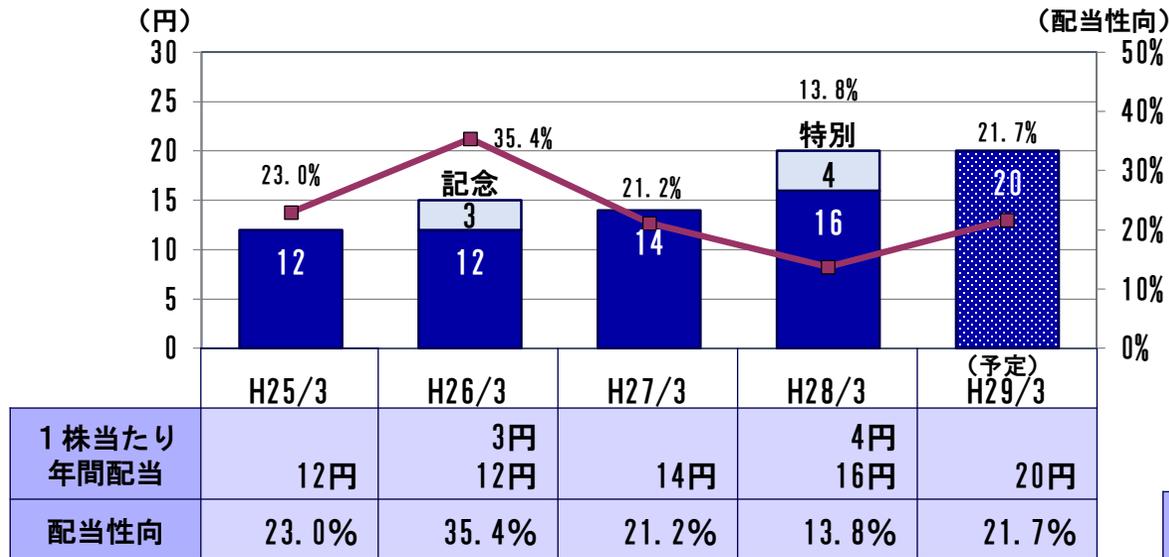
## ■ PER・PBR 推移



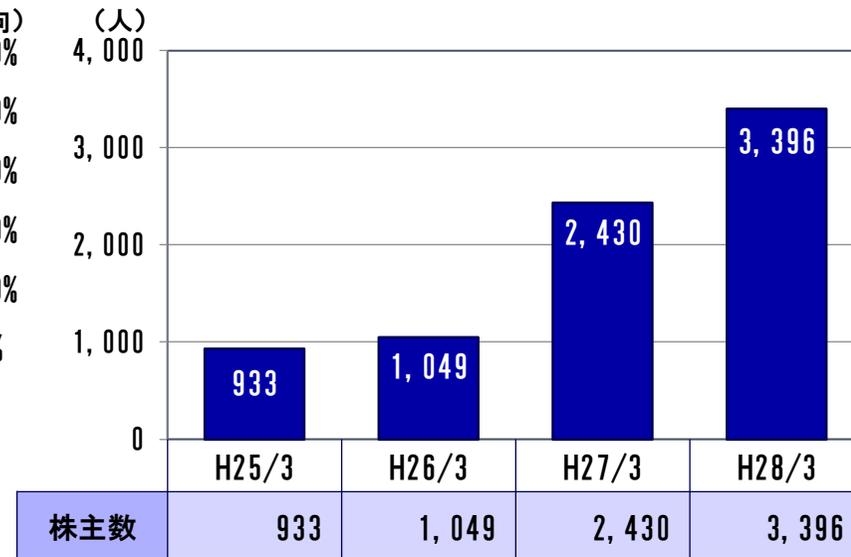
当社 PER	14.20	11.01	9.60	8.80	4.81	11.14	5.58	7.84	10.12	8.77	5.28
東証平均 PER	35.20	26.60	16.40	13.30	-	29.80	17.60	20.57	21.10	18.80	15.07
当社 PBR	0.80	0.54	0.43	0.35	0.35	0.33	0.31	0.36	0.37	0.47	0.56

# 配当金および配当性向

## ■ 配当金推移



## ■ 株主数の推移



## ■ 株主優待制度の拡充

変更後

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
500株以上	図書カード 2,000円分
1,000株以上	図書カード 3,000円分
2,000株以上	図書カード 4,000円分
3,000株以上	図書カード 5,000円分

変更前

保有株式数	株主優待
100株以上	QUOカード 500円分
1,000株以上	図書カード 1,000円分
3,000株以上	図書カード 2,000円分
5,000株以上	図書カード 3,000円分

※平成28年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様より、変更後の株主優待制度を適用いたします。

## ■ 自己株式取得状況

平成28年3月末時点の自己株式は891,293株（総発行株式に占める割合：7.64%）となっております。

# その他の活動内容

## ■ CSR活動

### コンプライアンス

法令・倫理綱領・社会規範・会社諸規程等に基づく企業倫理を確立し、公正で誠実な経営を実践します。

## ■ 内部統制

- ・ 内部統制（会社法、J-SOX、各業法）を強化いたします。

## ■ 品質管理

- ・ 全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ・ 運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ・ セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ・ ダッシュ活動と5S運動を推進し、業務品質の向上を図ります。



## ■ 環境対策

- ・ 改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ・ エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ・ グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。



## ■ 各種認証

ISO27001	14事業所
ISO9001	5事業所
ISO14001	4事業所
Pマーク	3社





当社は、予想される重大な災害等（自然災害・感染症等）により、甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供により社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しています。

## ■ 基本方針

- ・ 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ・ 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ・ 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ・ 地域社会の一員として貢献します。
- ・ 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的見直しを行います。

災害対策本部の設置	グループ内連絡体制	災害時拠点事業所の制定・防災倉庫の設置
<p>HD社長の指示により速やかにHD本社を基点とした第一次本部を設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員の安否確認</li> <li>・ 施設・資産の被災状況確認</li> <li>・ 業務運営状況確認</li> <li>・ 支援物資確保状況の確認</li> <li>・ 情報インフラ状況の確認</li> </ul>	<p>緊急時連絡体制の構築および連絡不能状態の回避を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部連絡網の策定</li> <li>・ 各事業所連絡網の策定</li> <li>・ 衛星携帯電話の設置（本社および主要拠点）</li> </ul>	<p>各地域の自社大型物流施設を災害時拠点事業所および防災倉庫と制定し、情報・物資の地区拠点として活用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏地区 ⇒ 岩槻物流センター</li> <li>・ 北関東地区 ⇒ 北関東物流センター</li> <li>・ 中京地区 ⇒ 小牧営業所</li> <li>・ 関西地区 ⇒ 堺物流センター</li> </ul>
燃料の確保体制	データバックアップセンター	各事業所におけるBCP
<p>インタンクによるグループ施設内確保および複数供給先との取引、燃料補給車両の設置を行います。</p> <p>&lt; インタンク &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩槻物流センター 20KL</li> <li>・ 久喜物流センター 30KL</li> <li>・ 北関東物流センター 30KL</li> <li>・ 堺物流センター 30KL</li> <li>・ 小牧営業所（検討中）</li> </ul>	<p>現在、情報システム部に設置してあるサーバーのバックアップセンターを関東地区に構築しております。また、今後関西地区に新たなバックアップセンターを構築いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関東バックアップセンター</li> <li>・ 関西バックアップセンター</li> </ul>	<p>各事業所においては、特有の運営状況に対応するため、統一BCP以外の補完を行うとともに、地域特性まで考慮した対策を構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非常時出勤者の複数者氏名</li> <li>・ 耐震対策</li> <li>・ 自営消防団の編成 ・ 避難訓練の実施</li> <li>・ 緊急連絡網の整備</li> <li>・ ハザードマップの取得</li> <li>・ 顧客一覧の策定</li> <li>・ 食糧・飲料水の確保（3日分）</li> </ul>

**当資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。**

**記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。**

**従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらしうることがあることをご承知おきください。**

**また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。**



お問い合わせ先：カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話 03-6327-1811(代) FAX 03-6327-1800

ホームページ： <http://www.kanda-web.co.jp/>

e-mail： [hd-soumu@kanda-web.co.jp](mailto:hd-soumu@kanda-web.co.jp)